

## 第5回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムについて

テ ー マ : 「地域における学術・文化の創造と情報の発信を目指して  
- 産学官民の連携による大学コンソーシアムの形成 - 」

開催日時 : 平成20年12月13日(土)～14日(日)

会 場 : 名古屋大学(名古屋市)

参 加 者 : 全国各地域の大学コンソーシアム関係者(名簿配布なし)

参加者数 : 全体参加数 335名(講師含む)

第1分科会	100名	第4分科会	64名
第2分科会	120名	第5分科会	96名
第3分科会	62名	第6分科会	38名

出 席 者 : 大学コンソーシアムあきた

吉 岡 尚 文 (運営委員長・秋田大学副学長)  
森 宏 一 (教育研究部会長・秋田県立大学理事)  
勝 又 美智雄 (地域貢献部会長・国際教養大学教授)  
佐々木 厚 (プロジェクト「4A」コーディネーター・秋田大学)  
武 田 さやか (カレッジプラザ・スタッフ)

12月13日(土): 1日目

基調講演「持続発展する豊かな地域作りを目指した産学官連携」

社団法人中部経済連合会会長 川 口 文 夫 氏

...中部経済連合会の中期活動指針を示しながら、中部地域における産学官連携の事例紹介  
と更なる産学官連携の推進の必要性について講演。...

シンポジウム

シンポジスト 文部科学省生涯学習政策局長 清水 潔 氏  
株式会社中日新聞代表取締役会長 白井 文吾 氏  
(財)大学コンソーシアム京都副理事長  
/ 龍谷大学・短期大学部学長 若原 道昭 氏  
中部経済連合会会長  
/ 中部電力株式会社代表取締役会長 川口 文夫 氏  
コーディネーター 愛知学長懇話会世話人(代表幹事)  
/ 名古屋大学総長 平野 眞一 氏

...シンポジストがそれぞれ講演を行い、会場からの質疑に应答する形式で進行。...

## 文部科学省生涯学習政策局長 清水氏「これからの高等教育政策について」

...高等教育を取り巻く現状と課題、これらを踏まえた今後の高等教育政策についてを講演。...

<ポイント>文部科学省の高等教育に対する方向性

教育研究活動の推進と各大学の自主的な判断による多様化・機能分化を目指す

これからは「学士力」を学生がきちんと身につけているかどうかが見られる

## 株式会社中日新聞代表取締役会長 白井氏「地域に生きる産学連携」

...「マスメディアから見た大学教育について」「地域づくりと産業界・大学などとの連携」の二つのテーマにもとづいて講演。在学中に一般教養と社会常識、そして考える力を学生に身につけさせて欲しいなどの要望が出された。...

## (財)大学コンソーシアム京都副理事長 若原氏「財団法人大学コンソーシアム 京都の過去・現在・未来～設立からこれまでと第3ステージに向けて～」

...大学コンソーシアム京都の設立背景から今までの活動とその到達点を紹介し、今後の活動プランの方向性を紹介。...

<ポイント>

設立の主旨が「大学のまち京都」「学生のまち京都」のブランド力構築。

大学が連携を行うことにより様々なメリットを学生・産業界・地域・行政に提供することにある。

大学にとっては教育研究の質向上とその成果を地域に還元するということがメリット。1998年に法人格を取得。45の大学・短期大学と京都市、経済4団体の50の団体が連携した今日の財団法人大学コンソーシアム京都となった。2009年には当財団の活動拠点である「大学のまち交流センター」が建設された。

現在の事業推進体制について

6つの事業部に分かれている。財団予算のうち、事業実施のための予算は約2億3000万円、職員は出向職員21名、嘱託職員12名、臨時職員7名の合計40名。

財団の第3ステージと位置付け

2009年からは財団の第3ステージと位置付け、プランのキーワードを「質の向上」「選択と集中」「国際性・地域性」の3つとした。費用対効果も考慮し、事業の削減と重点化を大胆に行いリニューアルをする予定。各大学で行えることは各大学で行い、コンソーシアムだからこそ、という事業を前面に出すことにし、連携の強みを発揮できる事業、大学の枠を越えて参加できる事業、京都の魅力を創出し発信できる事業などに特化する。

例えば、学生の海外留学では通常は大学と海外の大学が協定を結び個別に送り出しと受け入れを行っている。これをコンソ対コンソの対面で協定をし、学生にとって更に海外留学がしやすく、今まで海外の大学と連携できていない大学の学生も留学が容易にできる環境を構築したい。

更に外部資金の積極的な獲得、国や行政の資金獲得に向けたプロジェクトや、国行政の情報を収集して積極的に活用を行うなど、従来にない総合的で包括的な取り組みを計画している。

### 第3ステージのスローガン

第3ステージのスローガンは「世界に誇る『大学のまち』・『学生のまち』京都」。これまでの点と点の連携を面と面の連携に広げ、全国に先駆けた連携プログラムの開発や京都独自の新しい連携構築を目指す。そのためのフレームワークとして次の6点を考えている。

- a. 地域性を活かした大学間連携による教育の質の向上と様々な教育プログラムの展開
- b. 「大学のまち京都」をリードする学生の発掘
- c. 教育力向上のためのFD、SD事業の充実と地域ネットワークの推進
- d. 加盟大学と短期大学の個性、魅力を活かした規模別、分野別、地域別、等々のミニコンソーシアムの形成
- e. 京都全体のひとつのキャンパスと捉える「京都ワンキャンパス」の国内外への発信
- f. 「京都高等教育研究センター」での共同研究による京都の魅力の追求

### 中部経済連合会会長 川口氏（基調講演講師）

...産業界からの提言として学生が身につける専門度を高めて欲しいということと、若いときから生涯的な目標を持って欲しいと言うことを講演。...

### 文部科学省からの情報提供について

#### 「大学、短期大学等の連携への支援について」

#### 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長 今泉 柔剛 氏

...今後文部科学省が目指したい方向性と大学連携の重要性について（今後は全ての大学がどこかのコンソーシアムに関わっている形を目指す、などの発言があった）述べた後、新制度「共同学部・共同大学院」の説明及び平成21年度も引き続き行われる「戦略的大学連携支援事業」について説明があった。...

#### <ポイント>

##### 共同学部・共同研究科制度の概要

国公立の設置者の枠を越え、複数の大学が集まり一つの共同教育課程を編成するという制度である。その教育課程を修了すれば、構成している複数大学連盟による学位が授与される。

##### 今後のスケジュール

平成21年3月1日施行。認可申請を受け付ける

平成21年 秋 申請の認可予定

平成22年4月 共同学科・学部の開設

##### イメージ（抜粋）

- ・構成大学（2～4大学）は一つの大学が開設する授業科目を、その他の大学の教育課程の一部とみなして、同一内容の教育課程（共同教育課程）を編成
- ・共同教育課程のみを実施することは不可。構成大学はそれぞれ124単位の大学として教育研究をしていることが前提条件

- ・学生は各構成大学が開設した授業科目の単位をそれぞれ一定数以上取得
- ・共同学科等の課程を修了した者には構成大学による連盟の学位を授与
- ・国内大学のみを対象、国外大学との共同設置は考えていない
- ・大学と短期大学などのように異なる学校種間での共同開設は考えていない(同一学校種間の共同)

#### 戦略的大学連携支援事業の概要

平成20年度から開始した事業だが、引き続き21年度も行っていく。基本的には20年度と同じ内容だが、予算要求としては20年度より50億円増の80億円で計上している支援件数も新規採択70件を含む110件(20年度は54件・344大学が採用された)に増加していく計画である。21年度の概算要求のポイントとして連携による教育の質保証強化への取り組みを重点支援する。

### 全国大学コンソーシアム協議会運営委員会報告

...全国大学コンソーシアム協議会事務局より、昨年度の第4回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの収支、同協議会運営委員会の開催、同協議会への新規加盟の報告、また、来年度の研究交流フォーラムについての案内があった。...

2007年9月以降の新規加盟については「相模原・町田大学地域コンソーシアム」、「大学コンソーシアムやまなし」が加盟承認済み、退会については「ひょうご大学連携事業推進機構(発展解消)」が退会承認済み。運営委員の辞任・承認については大学コンソーシアムやまがたの中村三春氏が辞任、特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアムの難波美都利氏、キャンパスコンソーシアム函館の楨殿肇氏が就任。

来年度の第6回フォーラムは函館市で9月12日(土)～13日(日)の開催予定。

### 第3分科会「教員免許状更新講習の円滑な実施に向けて ～現状と課題～」

...平成21年度からスタートする教員免許状更新講習のモデル的プログラムの開発や試行を実施した事例の発表と文部科学省より試行の現状と本試行についての説明が行われた。...

#### 報告1 大学コンソーシアム長崎 「多くの離島を抱えた県における教員免許更新講習」

- ・長崎県は南北に広く、また、離島を多く抱える県である。特に離島の教員が更新講習を受ける際には受講負担が大きい。そこで、大学コンソーシアム長崎の事業(単位互換事業)とその経験を基礎に新たなシステムを構築し教員免許更新講習を実施した。

#### 報告2 大阪教育大学 「大阪教育大学における教員免許更新講習の実施」

- ・大阪教育大学での教員免許更新講習の実施活動の紹介

#### 報告3 社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 「ネットワーク多摩及び加盟機関の事例」

- ・教員免許更新講習のテーマを定め、テーマ毎にネットワーク多摩加盟大学の教授陣が担当した。テーマの元に各大学がテーマに沿った講座を出し合う形。対象の小学校・中学校・高等学校教員が学校の種別に関わらず混ざり合う形で行った。
- ・八王子セミナーハウスの講習の紹介。短期集中合宿形式の講習紹介。
- ・桜美林大学の講習紹介。eラーニングによるオンデマンド講習

12月14日(日): 2日目

## 第6分科会「コンソーシアムの組織運営について」

...組織の概要、事業、日常的な運営方法、現状の課題等が2つのコンソーシアムから発表された。コーディネーターと討論者からこの報告を例示として全国のコンソーシアムが抱える問題が提示され、これに対して発表者、討論者、会場から意見が出された。...

報告団体 特定非営利法人・大学コンソーシアムやまなし

大学コンソーシアムひょうご神戸

討論者 南大阪地域大学コンソーシアムコーディネーター 難波美都里 氏

コーディネーター 教育ネットワーク中国代表幹事 広島修道大学教授 市川太一 氏

### 報告1 特定非営利法人・大学コンソーシアムやまなし

『特定非営利法人・大学コンソーシアムやまなし』設立の経緯と現状の課題」

...内閣府、文部科学省の受託事業をうまく受けて事業を展開している様子。事務局内に、県・コンソーシアム・構成機関(大学、短大)を取り持つコーディネーター1名がいる。...

・山梨県内の12大学、短期大学を会員に2年前に特定非営利法人として設立。それぞれの大学の学部内容は重ならない。事業の種類は9つ。 情報交換・交流・発信事業、 調査等受託事業、 単位互換事業、 生涯学習事業、 高大連携事業、 インターンシップ事業、 学生交流事業 留学生支援事業、 図書館連携事業

・平成20年度の単位互換事業ではコーディネート科目2科目を含む129科目が提出され、64名が履修している。この単位互換事業を利用し、平成18年度には内閣府都市再生本部の「全国都市再生モデル調査」に応募。平成19年度には「単位互換による学生の大学間移動を起点としたまちづくり事業化方策検討」調査が実施された。

・学生の大学間移動に伴い公共交通機関の乗り換えや待合いのための学生が集まる場ができ、それを調査することにより、公共交通機関のあり方や中心市街地における新たなまちづくり事業化について検討を行うことなどが目的。

・高大連携事業は大学入試センターと共催して、対象を山梨県内高等学校の進路指導担当者とする大学ガイダンスセミナー、山梨県内の高校生と保護者を対象とする大学ガイダンスセミナーを開催している。高大連携授業は実施していない。

・コンソーシアム内の5大学が連携して「地域アカデミー」講座を開設している。

### 報告2 大学コンソーシアムひょうご神戸 「発足から2年6ヶ月」

...加盟団体は35法人、34大学・10短期大学。7つの委員会を設け、各校が各委員会に入っている。各委員会の委員校長が主体になって委員会を運営。拠点となる場所がなく、事務所をどこで構えるのかが問題。スタッフ3人がいるが、専任ではない。...

### 2つの報告を通して浮かび上がった問題点とそれに対する意見

#### **財政面について(自治体、産業との連携の難しさ)**

(問題点) 主な収入源は構成機関の年会費や県の補助金だが、県の補助金が打ち切られるところが多く、財政面が脆弱。

(意見1)「受託事業に取り組む」

討論者の難波美都里氏が南大阪地域大学コンソーシアムの取り組みを紹介。

設立当初にあった堺市からの補助金が無くなり、設立基金300万円のみになった。

事業を展開すると必要な人手を確保することができない。そこで、大学の研究者を資源と捉え、各大学の研究者が地域の課題、例えば「環境」「子育て」など、に対して何が  
できるか企画書をコンソーシアムで考え、行政側や地域に提示。これを元に受託事業を  
獲得している。現在では行政のよろず相談所的な立場に。こうした事業展開でキーパー  
ソンになるのがコーディネーター。各大学の研究者を熟知し企画の提案を行っている。

(意見2)「大学の設立で地域に若者が」

大学が設立されたことで若者が地域に入り活性化された。また、コンソ自体も地域の  
活性化を考えた事業を展開している。行政・企業が補助金や協賛費を出すのは当然では？

#### **大学コンソーシアムの知名度の低さ**

(問題点) 地域社会(県民、事業者等)が大学コンソーシアムの存在やその活動内容などを充分  
に知らない。

#### **事務局体制が脆弱、活動拠点が無い**

(問題点) 事務局体制が脆弱。各事業の実施においてスタッフの不足などからきめ細やかな対応  
が困難。また、事業の企画立案から実施までにおける各構成機関と事務局の役割分担が  
不明確。

#### **学内の問題、コンソーシアム構成組織間の問題**

(問題点) 構成機関である大学の教職員、学生にも大学コンソーシアムの存在やその活動内容な  
どが十分に知られていない。大学間の事業参加への温度差もある。競合する大学が連携  
している場合も多く、学内でコンソーシアムの活動に賛同が得られにくい。

(意見1) コンソーシアムの名前のみが前面にでて、自大学の名前が出にくくなると大学からの  
反発は大きい。各大学の名前が出るように広報等で工夫をしている。

(意見2) 事業によって連携する・しないを行うことにより、問題が解決するのではないか。

(意見3) 学内の知名度の低さをカバーするためには、各大学で教員がコンソを通じて学外で  
貢献活動を行った場合に、インセンティブを与えることが有効だと思う。

### 第6回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

<平成21年9月12~13日・函館市>

大学コンソーシアムあきたが発表する分科会は以下のとおり

地域連携・社会貢献分科会(コーディネーター:日本福祉大学総長・学長室、愛知学長懇話会 刈田芽生氏)

仮題「あきたの社会人向け講座運営の工夫」

コンソーシアムの組織運営分科会(コーディネーター:広島修道大学法学部教授 市川太一氏)

仮題「あきたの組織運営と今後の展開方向」